

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	秘書広報課 秘書・国際交流係
課長名	松川 由美

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	全国高校野球甲子園出場補助事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	10	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	2	—	32	—	04
	施策の大綱(節)【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	スポーツの推進		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	秀岳館高校野球部が平成27年10月の高校野球秋季九州大会において、優勝し平成28年1月に高野連で選考が行われ、第88回選抜高校野球大会への出場が決定したことから、かかる経費の一部に補助を行う。									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 一部委託 全部委託 ● 補助金(補助先: 秀岳館高校) その他()									
根拠法令、要綱等	第88回選抜高等学校野球大会出場補助金交付要領									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である		
	平成27年度			平成27年度				● 2 義務ではない		

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	秀岳館高校								
事業内容(手段、方法等)	○平成27年10月の高校野球秋季大会九州大会で優勝したことから、平成28年1月17日に補助交付要領を制定 ○1月29日秀岳館高校野球部第88回全国選抜高校野球大会出場決定 ○2月25日補助金交付決定 ○3月31日補助金実績報告書提出								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 第88回選抜高校野球大会出場に伴い、選手たちの移動や宿泊にかかる経費に対して補助金を支出することにより、秀岳館高校野球部の経費負担を軽減するとともに、本市競技スポーツの推進、競技力向上に寄与する。								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	3,350	0	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	3,000	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	3,000	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	350	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	秀岳館高校野球部の選抜大会出場に伴う宿泊や移動等経費軽減率		%	計画	-			7.5		
実績								7.3	-	-	
②					計画	-					
					実績					-	-
③						計画	-				
						実績					-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①					計画	-			
実績										-
②						計画	-			
						実績				
③						計画	-			
						実績				

<記述欄>※数値化できない場合

秀岳館高校野球部の選抜大会出場に伴う宿泊や移動等経費の負担を軽減するとともに、本市競技スポーツの推進、競技力向上を目的とする事業であり、補助により成果を求めているものではないため、数値化できない。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	以前から春夏の甲子園大会に出場する市内高校に対しては、これまでも補助金を支出しており、妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	成果を求めるものではないものの、熊本県代表として市内からの出場校を応援する事業であることから、概ね有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	補助金を支出する事業であるため、実施方法は現行どおりでよい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市内高校野球部が甲子園出場となった場合のみ実施する事業であるため、今後も該当が生じた場合に現行どおり市が実施する。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	---

No 4270025

事務事業評価票

Table with 2 columns: 所管部長等名 (総務部長 水本 和博), 所管課・係名 (秘書広報課 秘書・国際交流係), 課長名 (松川 由美)

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

Main planning table for '北海市交流事業(受入)'. Includes columns for 事務事業名, 会計区分 (01 一般会計), 実施手法 (全部直営, 一部委託, 全部委託), and 事業期間 (開始年度, 終了年度).

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

Implementation details table. Includes 対象 (北海市教育交流代表団 (6名)), 事業内容 (手段、方法等), and 成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか).

Cost and personnel table. Includes コスト推移 (総事業費, 事業費) and 人件費 (概算人件費, 正規職員従事者数, 臨時職員等従事者数) across fiscal years 25 to 31.

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	北海市からの代表団受入人数	人	計画	-				15	15
実績							6	-	-	
②		計画	-							
		実績						-	-	
③		計画	-							
		実績						-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										-
②		計画	-							
		実績							-	-
③		計画	-							
		実績							-	-

<記述欄>※数値化できない場合

北海市と八代市との「友好都市協定の施行に関する覚書」に基づき、青少年や経済、文化及びスポーツ等の各分野の代表団を受け入れ、両市の友好を深め、経済関係の発展振興に寄与するものであるが、友好の度合いや経済振興の成果を数値化することが困難なため。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	平成8年の友好都市締結以降、善隣友好の精神で相互交流を深めてきた。国レベルでの関係が厳しい状況にある中、市民レベルでの草の根交流が図られている。市民の国際的感覚の養成に寄与し、また両市とも港湾都市という共通点から、今後両港が貿易の起点となり得る可能性も有する。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	2年連続中止となった年度もあり、国家間の状況に左右される部分がある。訪問団の人材については北海市に任せてあるので、意向を汲みながら固定せず、多方面での人材受け入れを考えていきたい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業は、両市の間で締結した「友好都市協定の施行に関する覚書」に基づく交流事業であり、民間への委託はなさない。また本事業と類似、関連した事業はなく、他事業との統合・連携はできない。更に「同覚書」に基づき、派遣と受入事業において双方が平等に負担し合うもので、それぞれの負担の見直しはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本事業は両市で締結した「友好都市協定の施行に関する覚書」に基づく事業であり、北海市から受け入れる人材については北海市の意向に任せてある。 北海市は青少年教育・文化・スポーツ関係以外での交流の実施についても意欲的であり、北海市の意向を汲みながら可能な限り受け入れるようにしたい。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	27年度は事業仕分けで指摘のあった民間レベルでの経済交流は実施出来ておらず、北海市側の希望を受け、教育交流代表団を受け入れた。	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	秘書広報課 秘書・国際交流係
課長名	松川 由美

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	北海市交流事業(派遣)		会計区分	01 一般会計						
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1		
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	22	—	09	
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での 位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進			施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり				施策小項目			
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市と北海市との間で締結した、「友好都市協定の施行に関する覚書」に基づき、両市間の相互理解を深め、友好交流関係を円滑に進展させる。 「同覚書」に基づき、八代市民(経済諸団体の関係者や市内小中学校、高校の児童、生徒、スポーツ選手等)を北海市に派遣し、交流及び情報交換を行う。									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()									
根拠法令、要綱等	日本国熊本県八代市と中華人民共和国広西壮族自治区北海市との間で締結した友好都市協定の施行に関する覚書									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である		
	合併前			未定				● 2 義務ではない		

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市青少年文化交流派遣団	
事業内容(手段、方法等)	八代市青少年文化交流派遣団 ①団長:副市長 ②引率:学校関係者(1名)、文化指導(2名)、通訳市職員(1名) ③市内高校生(10名) 派遣期間:平成27年12月8日~13日(5泊6日) 交流内容 現地文化交流 ①着物・民族衣装披露 ②茶道・茶芸交流 ③書道交流 他	
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	次世代を担う高校生を派遣し、現地の学校訪問や相互の文化交流発表、市民との交流を通じて、国際的友情関係の繋がりと相互理解を深める。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	4,515	4,665	0	3,400	3,400	3,400
事業費(直接経費) (単位:千円)		1,236	1,365	1,165	0	1,300	1,300	1,300
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,236	1,365	1,165	0	1,300	1,300	1,300
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	3,150	3,500	0	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.45	0.50	0.00	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	北海市への代表団の派遣人数	人	計画	-				15	15
実績							14	-	-	
②		計画	-							
		実績						-	-	
③		計画	-							
		実績						-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
実績									-	-
②			計画	-						
			実績						-	-
③			計画	-						
			実績						-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
両市で締結した「友好都市協定の施行に関する覚書」に基づき、青少年や経済、文化及びスポーツ等の各分野の代表団を派遣し、両市の友好を深め、経済関係の振興発展に寄与するものであるが、友好の度合いや経済振興の成果を数値化することが困難なため。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	平成8年の友好都市締結以降、善隣友好の精神で相互交流を深めてきた。国レベルでの関係が厳しい状況にある中、市民レベルでの草の根交流が図られている。市民の国際的感覚の養成に寄与し、また両市とも港湾都市という共通点から、今後両港が貿易の起点となり得る可能性も有する。両市の間で締結した「友好都市協定の施行に関する覚書」に基づく交流事業であり、市が実施主体となることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	国家間の状況に左右される部分があるが、本市からの派遣は毎年実施できている。派遣する人材について偏らないよう考慮する必要がある。 青少年や文化関係者等の交流により、両国間の相互理解と友好関係を深めるだけでなく、経済交流等により両市の経済振興を図るためには、民間レベルでの交流を活発にする取り組みが必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業と類似、関連した事業はなく、他事業との統合・連携はできない。 また事業内容が北海市との連絡調整や通訳業務など、特殊な内容であることから、非常勤職員により対応することはできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>中国が目覚ましい経済成長を続ける中で、北海市は中国と東アジアを結ぶ交通の要衝という優れた地理的条件にあり、本市との交流の起点ともなり得ることから、これまで積み重ねた友好関係を解消すべきではなく、今後も市民等との協働を含め友好交流を継続していく。</p>		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	<p>H27進捗状況 3. 現状推進</p> <p>H27取組内容 事業仕分けの結果を受け、翌年度には市内経済関係者を主体とした視察団を北海市に派遣したが、直ちに両市の経済発展に結びつく具体的な交流は困難なため、議会から提案のあった青少年文化交流を実施した。</p>		
決算審査特別委員会における意見等	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし</p>		

Table with 2 columns: 所管部長等名 (総務部長 水本 和博), 所管課・係名 (秘書広報課 秘書・国際交流係), 課長名 (松川 由美)

Table with 2 columns: 評価対象年度 (平成27年度)

1 (Plan) 事務事業の計画

Main planning table for '外国人支援事業(創生先行)'. Includes columns for 事務事業名, 会計区分 (01 一般会計), 実施手法, 事業期間, and 事業概要.

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

Implementation details table for '外国人支援事業(創生先行)'. Includes columns for 対象 (本市在住外国籍住民), 事業内容, and 成果目標.

Cost and personnel table showing 25-31 fiscal years. Includes categories like 総事業費, 事業費(直接経費), 財源内訳, 人件費, 概算人件費, 正規職員従事者数, and 臨時職員等従事者数.

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	配置通訳者への本市在住外国籍住民の相談件数（月）	件	計画	-			30	18
実績								6	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	本市の外国籍住民の増加数 本市在住の外国籍住民数の増減によって、本市が外国人にとって住みやすい街であるかを判断する。	人	計画	-			50	50
実績								163	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本市における在住外国人は増加傾向にあることから、生活上の不便さや悩み事の解消に向けた取り組みとして妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	1日あたりの相談件数など、まだ少ないことから、在住外国人への周知方法等検討する必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	類似・関連事業はなく、また民間委託など行ってもコスト減にはつながらない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本市在住の外国籍住民の数は、年々増加傾向にあることから、事業の周知や実施方法なども検討を行い、より効果的・効率的な事業運営に努める。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	秘書広報課 秘書・国際交流係
課長名	松川 由美

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	有功者表彰等事業	会計区分	01 一般会計									
		款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1					
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために				事業コード(大-中-小)	6	—	22	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進				総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進					施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり					施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	特別職の職員として、同一職に満16年以上在職した者や、市政に顕著な功績のあった者等を「八代市有功者」として表彰し、表彰状及び記念品を贈呈してその功績を讃える。											
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()											
根拠法令、要綱等	八代市有功者表彰規則											
事業期間	開始年度	終了年度				法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である					
	合併前	未定					● 2 義務ではない					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市政に功績のあった市民										
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)										
※27年度は新市誕生10周年記念式典において有功者50名の表彰を行った。 日時：8月1日(土) 午前10時から 場所：やつしろハーモニーホール ①教育、学術、文化若しくは産業等の発展又は社会福祉の向上に 貢献 2名 ②特別職の職員として同一職に満16年以上在職 ・市議会議員 2名 ・消防団分団長以上 19名 ・学校医 9名 ・学校歯科医 3名 ・スポーツ推進員 2名 ・青少年指導員 13名		表彰を実施することにより、当該者への感謝の意を表するとともに、市民の励みにしてもらおうとともに、郷土愛を高める。									
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込				
総事業費 (単位:千円)	-	2,552	920	1,163	920	920	920				
事業費(直接経費) (単位:千円)	126	102	220	463	220	220	220				
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0	0	0				
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0				
	一般財源(特別会計→事業収入)	126	102	220	463	220	220	220			
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込				
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,450	700	700	700	700	700				
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.35	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
定期的に行う事業であり、数値化しない。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
本事業は、「八代市有功者表彰規則」に基づき、市政に功績のあった者を表彰することで市民の励みとし郷土愛を育むものであり、成果指標を設けることは困難である。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、市政に功績のあった者を表彰し、当該者への感謝の気持ちを表すとともに、市民の励みとして郷土愛を高めるものであり、上位政策や施策に結びつくものではないものの、「八代市有功者表彰規則」に基づき、市長が有功者を決定し表彰するものであり、市が事業主体となることは妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	数値化はできないものの、市政に功績のあった市民に感謝し、新八代市への郷土愛を再認識してもらう有効な事業であり、活動内容としては有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	有功者の決定にあたっては、刑罰及び市税の滞納等、個人のプライバシーに関する情報を取り扱うことから、正職員による対応が好ましい。また、非常勤職員雇用や委託を行うほど事務量は多くない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市政に功績のあった市民を称える制度として、本事業は引き続き継続すべきであり、市政に功績のあった方々に敬意を表するとともに、本市の更なる発展に向け、機運を醸成する取り組みとして必要な事業である。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	秘書広報課 秘書・国際交流係
課長名	松川 由美

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		国際理解と外国人支援事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1
				事業コード(大-中-小)	6	—	22	—	11
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進		施策大項目				
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進		施策小項目				
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	在留外国人と市民との国際的な相互理解を深める機会や青年海外協力隊経験者の貴重な体験を児童生徒に伝える機会をつくることで、市民の国際意識や国際感覚の涵養を図る。 また、日本語支援ボランティアの育成を通じて、市内在住の外国籍住民が住みよいまち、ひいては日本人・外国人問わず皆が住みよいまちを目指す。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前		未定						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市内の小中学生、市民、在留外国人	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
「おしえて青年海外協力隊」 協力隊経験者を講師として招き、市内の小中学校において体験に基づく講話や交流会を行う。 ①泉中学校66名 ②第八中学校90名 ③宮地小学校45名 ④八竜小学校33名 ⑤昭和小学校11名 ⑥くま川教室16名 「日本語ボランティア養成講座」 市内在住の外国籍住民に対して、日本語支援ができる人材を育てる。 実施日：2月7日、21日、3月6日、13日 申込者：26名	市民の国際意識や国際感覚を高め、外国人に対する理解を深める。本市内在住の外国籍住民に対する日本語支援など生活上の問題解決を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	2,611	1,494	1,865	1,865	1,865	1,865
事業費(直接経費) (単位:千円)		147	91	94	115	115	115	115
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	29	46	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	118	45	94	115	115	115	115
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,520	1,400	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.36	0.20	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	「おしえて青年海外協力隊」開催回数	回	計画	-	6	6	8	8	8
			実績	6	6	6	6	-	-
②	「日本語ボランティア養成講座」受講者数	人	計画	-	-	-	30	30	30
			実績		-	-	26	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

市民の国際意識や国際感覚の高まり、あるいは、外国人に対する理解度の向上、本市在住の外国籍住民が抱える課題の解決状況については、数値化することが困難。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本市在住の外国籍住民や本市を訪れる外国人が、年々増加し、接する機会も多くなってきた。国際化の進展に伴い市民の国際感覚の涵養が図られる。外国人に対する市民の理解を深める取り組みは継続する必要がある。外国籍住民の日本語支援についても必要性は高まっている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	「おしえて青年海外協力隊」は、学校からの希望も多く、子どもたちにとって貴重な経験となっている。市民の国際意識や国際感覚を高め、外国人に対する支援を行うためには、どのような事業が効果的かを常に考え、見直しを行う必要がある。ボランティア養成講座においては、実際ボランティアを行っている団体への入会者もあり、成果が出ている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	他の事業との連携を図ることで、コストの削減を行うことは困難。一部の業務内容については、非常勤職員等の対応も可能かと思われるが、人件費の削減に繋がるものではない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 本市在住の外国籍住民の数は、年々増加傾向にある。更に、海外からの大型クルーズ客船の誘致など、外国人観光客の誘致を進める中で、市民の国際感覚の涵養を図るとともに、観光ガイドの育成など、市民と協働して対応を進める必要がある。但し、本事業については効果が把握しにくいことから、どのような取り組みが効果的であるか、常に検証し見直ししながら進める。		

外部評価の実施		有：外部評価	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H27取組内容	外部評価により、①国際交流とは何をすべきかを再検討して欲しい。②世界の料理教室は民間活動で十分ではないか。③国際化推進事業としては、もっと多様な活動が必要。などの意見をいただいた。これらを受け、平成27年度から「世界の料理教室」を廃止し、「日本語ボランティア講座」を実施することとした。		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	秘書広報課 秘書・国際交流係
課長名	松川 由美

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	新市誕生10周年記念式典事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	総合戦略での位置づけ	6	—	22	—	14
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	新市誕生10周年を記念し、市政発展に貢献、尽力された方を顕彰するとともに、将来に向かい更なる飛躍と発展につながる契機とするため式典を実施する。 概要：①市政功労者の表彰（有功者表彰、10周年特別表彰、市民栄誉賞） ②新市誕生10周年記念作品入選者表彰・作文発表								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	平成27年度		平成27年度						

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等	
対象 (誰・何を)	市政発展に貢献・尽力された方、また新市誕生10周年記念作品入選被表彰者
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
新市誕生10周年記念式典を開催し、市政発展に貢献、尽力された方を顕彰するとともに、また、新市誕生10周年記念作品を募集し、入選者は表彰を実施する。 ・市政功労者の表彰 (有功者表彰50名、10周年特別表彰18名、市民栄誉賞2名) ・新市誕生10周年記念作品入選者表彰 (作文5名、習字6名、図画6名) ・作文発表	将来に向かい本市の更なる飛躍と発展につながる契機とするとともに、市政発展に貢献、尽力された方へ感謝の意を表し、市民の励みとする。

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	1,867	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	817	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	817	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	1,050	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
合併後、新市誕生10周年を祝う式典であることから活動量や実績を数値化することは困難である。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	-					
				実績					-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
合併後、新市誕生10周年を祝う式典であることから効果や成果を数値化することは困難である。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	合併後、新市10周年を祝う式典であることから実施は妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	合併後、新市10周年を祝う式典であり、将来に向かい本市の更なる飛躍と発展につながる事業でもあることから実施は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	今後、新市20・30周年時に実施予定。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 新市誕生10周年事業としては実施しない。20、30周年事業についてはその都度実施を検討する。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	--------------------

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	秘書広報課 広報広聴係
課長名	松川 由美

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別会計繰出金事業(ケーブル)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	12	—	13
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ケーブルテレビ特別会計の公債費償還金及び運営費不足分補てんとして繰り出す。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	放送法、八代市有線テレビジョン放送施設等条例、八代市有線テレビジョン放送施設等条例規則								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	ケーブルテレビ								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
平成27年度繰出金 161,282,120円 内訳 公債費 149,288,910円 運営補てん 11,993,210円	ケーブルテレビ事業の安定的運営のため								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	161,270	161,632	151,118	37,200	37,200	450
事業費(直接経費)	(単位:千円)	178,320	160,920	161,282	150,978	37,060	37,060	310
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	178,320	160,920	161,282	150,978	37,060	37,060	310
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	350	350	140	140	140	140
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.05	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
				①	繰出金	千円	計画	-	182,164	150,404
				実績	193,881	178,320	160,920	161,282	-	-
				計画	-					
				実績				-	-	
				計画	-					
				実績				-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-
				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

ケーブルテレビ事業のサービス内容は現状を維持しながら、料金等の見直しと計画的な償還により、一般会計繰出金を減らしてきている

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	合併前に坂本・東陽・泉地域で、難視聴対策や情報格差是正、防災、福祉などを目的に、ケーブルテレビの施設整備・供用が行われており、目的継続のために当面は行政の関与が必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	これまでに、放送番組の整理・統合や利用料金の見直し、計画的な償還など経営改善に努めてきた。その結果、繰出金は減少傾向にある。ケーブル事業特別会計への繰出金であり、本事業のみを見直すことは出来ない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	ケーブル事業特別会計への繰出金であり、本事業のみを見直すことは出来ない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 行政が施策として導入した施設であり、初期投資に要した経費の償還は行政において行っていくべきであるが、ランニングコストについては、受益者負担でまかなっていけるよう努力し、繰出金の削減に努める。		
外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	秘書広報課 広報広聴係
課長名	松川 由美

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	長期債償還元金事業(ケーブル)			会計区分	21 ケーブルテレビ事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	16	—	12	—	03
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ケーブルテレビ施設導入に伴い利用した、過疎対策事業債、地域活性化対策事業債、都道府県貸付金、一般単独事業債の借入金(元金)を平成16年度から平成30年度まで計画的に償還を行う。 元金総額：1,771,500,000円 内訳(坂本：634,900,000円、東陽：423,300,000円、泉：713,300,000円) 平成26年度に設備更新で利用した、過疎対策事業債の借入金(元金)を平成27年度から平成38年度まで計画的に償還を行う。 元金：77,500,000円								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先：) その他()								
根拠法令、要綱等	過疎地域自立促進特別措置法ほか								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	合併前			未定				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	借入金(元金)	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
返済計画に基づき支払 H27年度支払額：144,784,235円 (累計支払額：1,558,637,474円) (元金残高：212,862,526円)	完済に向けた計画的償還	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位：千円)		-	144,750	145,135	140,880	35,810	36,384	70
事業費(直接経費) (単位：千円)		166,596	144,400	144,785	140,810	35,740	36,314	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	166,596	144,400	144,785	140,810	35,740	36,314	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位：千円)		-	350	350	70	70	70	70
正規職員従事者数 (単位：人)		-	0.05	0.05	0.01	0.01	0.01	0.01
臨時職員等従事者数 (単位：人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	活動指標	①	当該事業に係る償還（元金）の額	千円	計画	-	166,596	144,400	144,785	140,810
実績					188,457	166,596	144,400	144,785	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	成果指標	①	全借入金（元金）に対する償還進捗率 年度ごとに償還の進捗状況を知るための指標として設定した。（償還額累計/全償還額）	%	計画	-	71.7	79.8	88	95.9
実績					62.3	71.7	79.8	88	-	-
②		計画に対する各年度の償還達成度 年度ごとに計画通りの償還（元金）がなされているかを知るための指標として設定した。（各年度償還額/各年度償還計画額）	%	計画	-	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	100	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	行政が施策として行ったケーブルテレビ整備に要した経費の借入金であり、行政において計画的な償還を行っていく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	これまで計画通りの償還を行っており、今後も、計画通りの償還を着実にやっていく。 借入金の償還であり、見直しの余地はない。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	借入金の償還であり、見直しの余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 借入時の契約に基づき、計画的な償還を行う必要があるため。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right">(委員からの意見等)</p>
-------------------------	---

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	秘書広報課 広報広聴係
課長名	松川 由美

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	長期償還利子事業(ケーブル)		会計区分	21 ケーブルテレビ事業特別会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	16	—	12	—	04
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保		施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	計画的な財政運営		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<p>ケーブルテレビ施設導入に伴い利用した、過疎対策事業債、地域活性化対策事業債、都道府県貸付金、一般単独事業債の借入金(利子)を平成15年度から平成30年度まで計画的に償還を行う。 利子総額：142,496,126円 内訳(坂本：63,353,046円、東陽：22,861,027円、泉：56,282,053円) 平成26年度に設備更新で利用した、過疎対策事業債の借入金(利子)を平成27年度から平成38年度まで計画的に償還を行う。 利子総額：3,436,504円</p>								
実施手法 (該当欄を選択)	<p>● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先：) その他()</p>								
根拠法令、要綱等	過疎地域自立促進特別措置法ほか								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	借入金(元金)に係る利子							
事業内容(手段、方法等)	償還計画に基づき支払 当初借入分 支払額：4,246,059円 (累計支払額：138,579,986円) (利子残高：3,916,140円) H26借入分 支払額258,616円 (累計支払額：258,616円) (利子残高：3,177,888円)							
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 完済に向けた計画的償還							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位：千円)	-	6,355	4,855	2,939	1,390	816	380	
事業費(直接経費) (単位：千円)	7,862	6,005	4,505	2,869	1,320	746	310	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	7,862	6,005	4,505	2,869	1,320	746	
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位：千円)	-	350	350	70	70	70	70	
正規職員従事者数 (単位：人)	-	0.05	0.05	0.01	0.01	0.01	0.01	
臨時職員等従事者数 (単位：人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	当該事業に係る償還（利子）の額	千円	計画	-	7,862	6,005	4,866	2,779	1,320
実績				100.55	7,862	6,005	4,505	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	全借入金（利子）に対する償還進捗率	年度ごとに償還の進捗状況を知るための指標として設定した。（償還額累計/全償還額）	%	計画	-	90.1	94.3	95.1	97	97.9
実績					84.5	90.1	94.3	95.1	-	-	
②		計画に対する各年度の償還達成度	年度ごとに計画通りの償還（元金）がなされているかを知るための指標として設定した。（各年度償還額/各年度償還計画額）	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	100	100	100	100	-	-
③					計画	-					
					実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	行政が施策として行ったケーブルテレビ整備に要した経費の借入金の利子であり、行政において計画的な償還を行っていく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	これまで計画通りの償還（利子）を行っており、今後も、計画通りの償還（利子）を行っていく。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	借入金の償還（利子）であり、見直しの余地はない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 借入時の契約に基づき、計画的な償還を行う必要があるため。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	秘書広報課 広報広聴係
課長名	松川 由美

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	定住促進情報発信事業(創生先行)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	21	—	26
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ホームページの記事登録を簡素化し、よりタイムリーな情報を掲載することと定住促進に向けた情報ツールとするため、国の定住促進情報発信事業(創生先行)を活用し、スマホ対応や障がい者に優しいページ構成にするなど、本市ホームページをリニューアルするものである。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策(平成26年12月27日 閣議決定)								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	平成26年度	平成27年度							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	インターネットを閲覧できる市民と域外の人たち							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
八代市公式ホームページのリニューアル 改修内容 ・コンテンツマネジメントシステム(CMS)を導入し利用しやすいホームページの再構築 ※CMSとは、サイトの構築・編集を行うシステム ・職員が容易に更新できるシステムの構築 ・利用者が検索しやすいサイトの構築 ・災害など緊急情報を提供できるサイト(災害モードでの画面表示など)の構築 ・スマートフォンに対応したサイト(閲覧する端末に応じた画面の自動切り替えなど)の構築	見やすいホームページを構築し、時機をとらえた本市の情報を発信することで、定住移住促進につなげる。							

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	0	12,307	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	9,857	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	9,857	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	0	2,450	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.35	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	新ホームページ記事累計登録件数（年度末）	件	計画	-	
			実績	-	-	-	3248	-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
H28. 3. 1から新ホームページが稼働したため、H28. 3月の記事件数を計上している。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	新ホームページアクセス件数	記事登録件数という活動に対応する成果としてホームページが活用された数値指標として閲覧数を用いる。	件	計画	-
				実績	-	-	-	110958	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合
H28. 3. 1から新ホームページが稼働したため、H28. 3月分の数値を計上している。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	定住促進情報発信事業により再構築される新ホームページは、行政と市民の情報の共有化を図る事業であり、市民参画につながるものである。 また、スマートフォンや障がい者にも利用しやすいホームページを構築する必要があり、定住促進のための情報ツールとなるものであることから妥当である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	各種SNSとの連携により、ホームページアクセス件数は順調に伸びており、タイムリーな情報提供ができることから、活動内容は有効である。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	ホームページの存在意義として速報性が強く求められるため、各課かいから直接情報を発信できる体制の維持が必要である。 また、市ホームページの運用管理は自治体、システムの保守管理は民間委託により実施し、コスト削減に努めている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 市ホームページを適正に管理運用し、時機を捉えた情報発信を行う。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし <p align="right"><small>(委員からの意見等)</small></p>
------------------	--

No 4270032

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	秘書広報課 広報広聴係
課長名	松川 由美

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	FMやつしろ放送事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	21	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	月曜日から金曜日までの午前10時から10分間、番組「市役所だより(やつしろインフォメーション)」で、市職員が局のパーソナリティとの対話形式で行政情報について放送する。緊急時には、昼間は局の職員が、夜間は市の職員が災害関係情報を放送する(市職員は割り込み放送)。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託						
根拠法令、要綱等	八代市広報広聴事務取扱規程								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市民							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
月曜日から金曜日までの午前10時から10分間、番組「市役所だより(やつしろインフォメーション)」で、市職員が局のパーソナリティとの対話形式で行政情報について放送する。緊急時には、昼間は局の職員が、夜間は市の職員が災害関係情報を放送する(市職員は割り込み放送)。 やつしろインフォメーション27年度放送 243回 費用 3,939,840円	FM放送を通して市政について広報活動の充実を図る。							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	5,340	6,740	7,090	7,090	7,090	7,090	
事業費(直接経費) (単位:千円)	3,830	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,830	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,400	2,800	3,150	3,150	3,150	3,150	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.20	0.40	0.45	0.45	0.45	0.45	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	年間の「やつしろインフォメーション」放送回数	回	計画	-	244
			実績	245	244	244	243	-	-
	②		計画	-				-	-
			実績					-	-
	③		計画	-				-	-
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①				計画	-
				実績					-	-
	②			計画	-				-	-
				実績					-	-
	③			計画	-				-	-
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

広報紙やホームページと合わせ、市民への情報伝達手段として活用しており、特に即時性が求められる情報については有効な手段となっているが、その成果についての数値化は困難である。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・市民と行政の協働によるまちづくりを推進していく中で、市民に行政情報を提供するために、エフエム放送を活用することは妥当。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	放送の時間帯や放送時間などの検討余地がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	パーソナリティではなく実際に業務に携わっている職員が出演することで情報に間違いがなく、また、説得力を持たせることができる事業となっている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 電波により、正確で有意義な情報を市民へお知らせする広報手段は、今後も確保していく必要がある。また、災害等の緊急時に、いち早く市民へ情報提供する手段としても不可欠である。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	市民が耳にしやすいように可能な限り専門用語は使用せず、分かりやすい説明となるよう出演職員に周知徹底を図っている。	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

No 4270033

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	秘書広報課 広報広聴係
課長名	松川 由美

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	記者室業務事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	21	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代記者クラブ(新聞・テレビ7社)の連絡調整、情報提供などの事務総括並びに各種情報収集。専従の非常勤職員1人。								
実施手法 (該当欄を選択)	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	昭和33年1月旧大蔵省管財局長通達、平成4年2月京都地裁判決								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	<input type="checkbox"/> 1 義務である <input checked="" type="checkbox"/> 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	八代市の情報	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
市からの報道機関への投げ込み(情報提供、取材依頼など)情報の配信、八代関係情報収集(新聞スクラップ)、お悔やみ情報の提供、記者会見の調整など。	テレビ、新聞による記事の増加。	

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	3,701	3,018	3,415	3,415	3,415	3,415
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,560	1,601	1,618	1,665	1,665	1,665	1,665
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,560	1,601	1,618	1,665	1,665	1,665
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,100	1,400	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.30	0.20	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	① 記者室への情報提供（投げ込み）	件	計画	-	800	820	840	800	800
			実績	793	789	732	999	-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標	① 情報収集	八代関連の新聞記事をスクラップしているが、スクラップの数をパブリシティ活動による情報発信の成果として設定	冊	計画	-	25	25	26	26	27
				実績	22	21	18	35	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、市民に情報発信する手段として有効な、報道メディアを積極的に活用するもので、市民と行政の情報共有化につながるものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	実際に記事になる数は、メディア側の都合にもよるが、情報の投込み等については、出す側の努力で増やすことは可能である。各課の広報広聴主任を中心として、さらに意識の啓発を図っていく必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	すでに事業仕分けの評価結果を受け、委託職員から市嘱託職員へ雇用形態を変えて人件費の縮減済みである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 ● 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 防災情報など、迅速性が求められる情報をはじめ、八代市を全国に広くPRしていくための手段として、今後ともこれまで通りの業務を継続していく。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・H24に記者室の委託職員を市嘱託職員に雇用形態を変えることで、人件費の縮減については実施済み。 ・記者室運営経費の一部負担については、以前に記者クラブと協議したが結論に至っておらず引き続き検討していく。 	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	秘書広報課 広報広聴係
課長名	松川 由美

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ケーブルテレビ維持管理事業			会計区分	21 ケーブルテレビ事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	1	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	16	—	12	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	各センター(坂本、東陽、泉)設備及び各センターから各家庭への伝送路設備の保守管理業務委託、各種システムの運用保守業務委託、災害時等における設備・機器の修繕などを行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	放送法、八代市有線テレビジョン放送施設等条例、八代市有線テレビジョン放送施設等条例規則								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない	
	合併前			未定					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	ケーブルテレビ事業に係る機械・施設等	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
○伝送路設備及び各センター機器修繕 ○施設設備維持管理業務委託、各システム(プロビジョニングシステム、会員管理システム、CATVインターネット関係システム)の運用及び保守委託 ○九電・NTT電柱の共架料支払い などを行うことでケーブルテレビ事業に係る機械・施設等の適正な維持・管理を行う。	適正な維持管理を行うことで、住民にテレビ番組やインターネット環境などの円滑なサービス提供を行う。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	126,129	47,904	10,034	10,314	10,314	10,314
事業費(直接経費) (単位:千円)		37,811	123,329	45,104	8,214	8,214	8,214	8,214
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	77,500	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	8,214	8,214	8,214	8,214
	一般財源(特別会計→事業収入)	37,811	45,829	45,104	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,800	2,800	1,820	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.40	0.40	0.26	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	機械・設備及びシステムの定期的な保守点検の延べ回数	回	計画	-	37	37	37	0	0
実績				37	37	37	37	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		
<記述欄>※数値化できない場合 保守点検の概要は次のとおり 施設設備維持管理業務委託に係る定期点検：1回／年 プロビジョニングシステム、会員管理システム、CATVインターネット関係システムの定期点検：各1回／月×12ヶ月										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										-
②		計画	-							
		実績							-	-
③		計画	-							
		実績							-	-
<記述欄>※数値化できない場合 故障の原因が施設設備の不具合によるものだけではない（災害等の外的要因含む）ので、数値化できない。 定期的な保守を実施し、施設設備の安定稼働を図る。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	難視聴地区解消や情報通信格差是正などを目的に、市が整備・供用を行っている事業であることから、目的継続のため市の関与が必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	機器の保守点検および設備の維持管理業務により、機器の安定稼働を図り、住民への円滑なサービス提供を行っている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	現行どおりでよい ● 見直しが必要	設備やシステムの保守等はすでに民間に委託している。 平成28年度に、ケーブルテレビの管理運営について、指定管理者制度を導入する。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 機械・施設を適正に維持管理することで、住民への円滑なサービスを提供していく。 民間ノウハウを活用し経費削減を図るため、平成28年度に指定管理者制度を導入する。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	4. 検討・見直し中	
	H27取組内容	管理運営審議会からの指定管理者制度を導入することが望ましいとの答申を受けて、公募による指定管理者の募集を行い、協定を締結した。	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	秘書広報課 広報広聴係
課長名	松川 由美

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ケーブルテレビ事務事業			会計区分	21 ケーブルテレビ事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	1	—	1	—	1
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	16	—	12	—	02
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	自主放送番組制作(委託)やその番組内容の向上を図るためのケーブルテレビ番組審議会、ケーブルテレビ全般の運営などについて審議するケーブルテレビ管理運営審議会の開催、運営など。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	放送法、八代市有線テレビジョン放送施設等条例、八代市有線テレビジョン放送施設等条例規則								
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
	合併前	未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	ケーブルテレビ放送及びインターネット接続サービス								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
ケーブルテレビ番組審議会の開催 ケーブルテレビ管理運営審議会の開催 自主番組制作委託 各種契約事務及び支払事務 監督省庁への許認可申請、報告事務	適正な管理運営による住民へのテレビ放送や良質な通信サービスの提供								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	61,681	51,958	2,864	2,514	2,514	2,514
事業費(直接経費) (単位:千円)		36,982	46,281	45,308	764	764	764	764
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	764	764	764	764
	一般財源(特別会計→事業収入)	36,982	46,281	45,308	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	15,400	6,650	2,100	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数 (単位:人)		-	2.20	0.95	0.30	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	ケーブルテレビ管理運営審議会・番組審議会の開催日数	日	計画	-	3	1	4	1	1
実績				3	1	1	4	-	-	
②	自主番組制作本数	本	計画	-	380	380	380	380	380	
			実績	389	381	380	380	-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-				
実績										-
②				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合

番組審議会で出された意見を参考に、自主番組の内容改善を図ったり、管理運営審議会からの答申を受け、料金改定など経営改善を行ってきており、それらを数値化することは困難である。

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本事業は、山間地域における難視聴対策、情報通信格差是正などを目的に実施しているもので、市域全体の情報の共有化につながるものである。 現状のサービス継続を望む声が多く、難視聴対策と情報格差是正のためには、当面行政において管理運営を行っていく必要がある。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	番組審議会で出された意見を参考に、自主番組の内容改善が図られている。 また、管理運営審議会からの答申を受け、料金改定など経営改善を行ってきている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	指定管理者制度を導入することにより、事務事業費の削減が期待できる。(平成28年度導入)

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) これまで番組の統合や、料金改定などでコスト削減や収入の確保を図ってきたが、民間ノウハウを活用し経費削減を図るため、平成28年度から指定管理者制度を導入する。		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	4. 検討・見直し中	
	H27取組内容	管理運営審議会からの指定管理者制度を導入することが望ましいとの答申を受けて、公募による指定管理者の募集を行い、協定を締結した。	
決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	秘書広報課 広報広聴係
課長名	松川 由美

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	ケーブルテレビ施設災害復旧費			会計区分	21 ケーブルテレビ事業特別会計		
				款項目コード(款-項-目)	3	—	1 — 1
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	総合戦略での 位置づけ	事業コード(大-中-小)	16	— 12 — 05
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進		基本目標		
	施策の展開(項)【施策】	1	情報の共有化		施策大項目		
	具体的な施策と内容	1	情報の提供と公開		施策小項目		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	平成27年8月25日の台風15号により、坂本・東陽・泉の広範囲においてケーブルテレビの伝送路と一部機器が被災したため、修繕工事を行う。						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()						
根拠法令、要綱等	放送法、八代市有線テレビジョン放送施設等条例、八代市有線テレビジョン放送施設等条例規則						
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
	平成27年度	平成27年度					

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	ケーブルテレビ設備						
事業内容(手段、方法等)	センター機器、伝送路機器等の修繕						
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 機器類の修理を行うことで、住民へ安定したテレビ放送と通信環境を提供する。						

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	28,670	0	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	27,270	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	23,600	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	3,670	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	1,400	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
			実績						-	-
②			計画	-						
			実績						-	-
③			計画	-						
			実績						-	-
<記述欄>※数値化できない場合 災害復旧に向けた修繕工事を行う。										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
			実績						-	-
②			計画	-						
			実績						-	-
③			計画	-						
			実績						-	-
<記述欄>※数値化できない場合 施設全体で修繕工事を終了し、サービス提供を再開した。										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	設備の修繕工事を行うことにより、住民への円滑なサービス提供を行っている。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	利用料金を徴収していることから、安定した放送と通信サービスを提供するために、修繕工事は必要である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	市の所有設備であるため、市が負担して修繕工事を行うべきである。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 災害により施設が被災した場合は、その都度復旧することで安定したサービスを提供する。		

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H27進捗状況		
	H27取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
-------------------------	---

所管部長等名	総務部長 水本 和博
所管課・係名	秘書広報課 広報広聴係
課長名	松川 由美

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	広報広聴活動事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	2	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために	事業コード(大-中-小)	6	—	22	—	04
	施策の大綱(節)【政策】	2	協働によるまちづくりの推進	総合戦略での位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	市民参画の推進		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	市民参画の環境づくり		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	広報業務は「広報やつしろ」を月1回(約49,000部)年12回発行し、市政協力員・各公民館・出張所などを通じて各世帯へ配布するとともに、ホームページやケーブルテレビを活用して市の情報を発信する。 広聴業務は、市長への手紙、まちづくり出前講座、テーマトークなどを実施している。 なお、3年に1回の周期で中学生議会を開催している。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先:) その他()								
根拠法令、要綱等	八代市広報広聴事務取扱規定								
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	合併前			未定				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市民								
事業内容(手段、方法等)	○広報業務 広報紙「広報やつしろ」を月1回(約49,000部)、年12回発行。 市政協力員・各公民館・出張所などを通じて配布。 ホームページやケーブルテレビなどを活用し情報発信。 ○広聴業務 市長への手紙、まちづくり出前講座、テーマトークなどを実施。 中学生議会を開催。								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
	広報事業を通して、市民に時機をとらえた情報提供を行い、情報の共有を図ることで、市政に対する市民の理解と協力を得る。 各種広聴事業を実施することで、市民からの意見を的確に把握し、市政に反映させる。								

コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)	-	50,779	55,679	64,696	64,066	63,985	63,985
事業費(直接経費) (単位:千円)	28,949	30,829	32,579	33,896	33,266	33,185	33,185
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	6,433	6,918	6,494	6,238	6,238	6,238
	一般財源(特別会計→事業収入)	22,516	23,911	26,085	27,658	27,028	26,947
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	19,950	23,100	30,800	30,800	30,800	30,800
正規職員従事者数 (単位:人)	-	2.85	3.30	4.40	4.40	4.40	4.40
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	広報やつしる発行部数	部	計画	-	586,200
			実績	585,600	586,100	586,500	587,350	-	-
②	まちづくり出前講座の開催回数	件	計画	-	140	140	145	145	150
			実績	203	157	149	132	-	-
③		回	計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	「市ホームページ」アクセス件数	アクセス件数が増加することは、市の施策や取り組みなど情報共有が図られる指標となる。	計画	-	501,000
			実績	497,781	500,499	489,867	611,476	-	-	
②			計画	-						
			実績					-	-	
③			計画	-						
			実績					-	-	

<記述欄>※数値化できない場合

3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	協働のまちづくりを推進していくなかで、市民の市政に対する関心は年々高まりをみせており、広報事業、広聴事業ともに、行政と市民の情報の共有化を図る事業であり、市が主体となって取り組むべきである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	広報紙は、各課からの情報掲載依頼が増加傾向にあったことから、25年度からページ数を増やし、併せてカラーページも増やしたことで、充実度は高くなっている。また、ホームページのアクセス数も増加しており、事業全体としては順調に推移している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい ● 見直しが必要	広報紙の編集作業部分について民間委託ができれば、新たな広報広聴事業への取り組みができると考えられる。なお、市長への手紙等、広聴事業については、市が主体となっていくものであり、民間委託はできない。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など)</p> <p>広報紙については、編集作業の見直しの余地はあるものの、発行すべき事業であることに変わりはない。 広聴事業については、市長への手紙、まちづくり出前講座、テーマトーク(市政懇談会)など、これまで以上に市民への周知の徹底を図ることで、より多くの意見を集め市政に反映させていく。</p>		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	2. 一部対応	
	H27取組内容	・広報紙の紙面は、わかりやすい内容と見やすいレイアウトとなるよう、取り組んでいる。	
決算審査特別委員会における意見等	<p>特になし</p> <p>(委員からの意見等)</p>		